

# 農業現代化の 発展過程とその方向

温 鉄軍・張 俊娜・杜 潔

(翻訳 高橋真理子)

## 一 中国農業の現代化の経緯

二一世紀において中国は継続して農業現代化を国家戦略としてみなしているとき、農業現代化が一九五六年以降何度も提唱された背景、およびその変遷過程に注意を向ける者は少ない。「文件」(公文書)の起草者は歴史に関心を寄せる時間がないにしても、我々は学術研究に従事しており、客観的立場を強調する学者として、その経緯を明らかにする責任がある。

農業現代化を目指すという基本的な意味・内容は、主に西欧の発展の経験からきている。すなわち植民地化がもたらす大規模化と工業化がもたらす産業化である。

「大規模農地の経営」が農業現代化の基本的な意味・内容であるということは、西欧諸国の植民地化によって生まれたものであることを知らなくてはならない。

一六世紀から西欧諸国は南北アメリカ大陸に移住を推し進め、宗主国の王権から命を受け<sup>め</sup>た外来植民者の政権は先住民の土地とその他の財産権を認めず、先住民を人としてさえ認めなかった。西欧の教義によると、神(キリスト教の神)を信じない者は靈魂がなく、人ではないので、植民者は大量に先住民を殺戮でき、罪を懺悔する必要もない。南北アメリカ大陸、オーストラリア大陸、アフリカ大陸を占領した外来植民者は、先住民の権利を全く認めず、基本的人権さえ認めない状況のもとで、ヨーロッパの伝統的・封建的な莊園モデルに基づいて南北アメリカ大陸を占領

し、こうして大規模農場がつくられた。植民地時代の先住民は労働者として、土地に束縛された奴隷であった。それゆえ理論的には、市場取引によって土地を併呑でき、大規模農地経営によって農業現代化を形成するという思考方法は、実際の経験に基づく歴史的根拠を欠いている。

世界史において、北アメリカ大陸とオセアニア大陸は植民地化によって大規模農地経営を形成した典型である——外来植民者は先住民の権利を認めず、ほとんどの先住民を殺戮・根絶した。資料によると、植民化される以前のアメリカ大陸の先住民は八千万人であったが、現在わずかに五十数万人が居留地に囲われている。世界で最大規模の農場の例にみるように、ヨーロッパの植民者が占領して形成した大陸国家は、主に北アメリカの二か国、カナダとアメリカに出現している。しかし農場主は先住民ではなく、外来の白人入植者だ。南アメリカにもアルゼンチンとブラジルという二つの大農場国があるが、白人の占める率が高く、白人とその後裔が六〇％以上を占め、白人と現地人の混血が三〇％以上、残りの先住民は五％に満たない。この両国の大農場主も同様に先住民ではない。さらにオセアニア大陸のオーストラリアとニュージーランドの農場主も先住民ではない。

つまり、南北アメリカ大陸とオセアニア大陸の大農場大規模農地経営は、主に植民地化によって実現したのである。

アジアは今なお世界最大の先住民大陸で、大部分が小農経済を主とする。しかし、アジア全体では大農場を主とする国が一つある。それは四〇〇年間植民地化されたフィリピンだ。そこでは同様に外来植民者が土地の権利を擁し、先住民の財産権を認めず、いわゆる大農場をもっている。先住民は農場の年季奉公人にすぎない。

それゆえアジア大陸で大規模農地経営を行いたいと考える者は、まず先住民問題を先に解決しなければならぬ。

以上のことから、植民地化の罪悪を意識的に不問に付す西欧の理論に基づいて、中国のこの種の先住民農業を、純粹經濟問題として社会から切り離し、単純に「第一次産業」とみなし、「大規模農地経営」を推進して地球規模の農業競争に参入しようという思考方法は、主流の理論だとは認めるが、先住民大陸では、客観的原則的に符合した経験的論拠はいまだ見つかっていない、ということも明らかだ。

中国を例にとると、たとえ市場条件のもとであつてさえ、人口の増加に伴って土地が集中するという傾向はみられず、人口が多い地域ほど、土地は「村社」（村落）の「共有制」になる傾向にあつた。一九四七年解放戦争が南に進み淮河以南に到達し、土地改革の発動と戦争への協力が要請されたとき、中央指導者のなかで「農民問題の専門家」と言われた鄧子恢は、多くの村に地主はおらず、富農さえいない村があることを発見した。そこで毛沢東に、土

地改革を二、三年停止するよう手紙に書いた。このように解放前でさえ、土地は私有制で自由に売買できたにもかかわらず、淮河以南の土地集中度は高くなかった。筆者の珠江デルタ一帯の調査では、一九四九年以前、農村共有制の土地はいわゆる「公田」「祖宗田」「族田」といった形で存在し、それらは多くの地域で八〇％を超えており、村社土地共有制の財産関係は、血縁関係が所有権界であった。

現在の政府が強力に市場経済化を推し進めて三〇年、大量の農民が出稼ぎに行くという状況のもとでも、農村の農地譲渡率は三〇％に至らず、解放前の地主の農地所有率よりやや少ない。もし政府の強い介入がなければさらに低くなつたであろう。

もし西欧の農業経済理論を超越して大規模農場を考えるなら、多少は説明がつく。近現代の産業資本が主導的地位を占める制度・条件のもと、工業が農業を改造する最初のコンテンツは農業機械化であり、それは必然的に農地の大規模化を要求する。なぜなら大規模化こそが絶対地代の総量を増加でき、機械化の高コストを負担できるからだ。それゆえアメリカとソ連はイデオロギーでは対立していたが、ほぼ同時期、一九三〇年代の生産過剰による大恐慌が、アメリカのフォード主義の大農場とソ連のスターリン主義のコルホーズで起きた。アメリカとソ連はともに植民地化を進めて、資源を占有し、辺境を開拓して領土を広げ

世界最大の領土を形成した国であり、絶対地代の増加を実現する条件があり、大規模農地経営によって機械化を負擔でき、また農業の現代化を内容とする工業化時代に機械化したという経験をもっている。

では、中国においてこのような農業現代化はいつ出現したのか？ 一九五六年、ソ連の戦略的援助によって形成された重工業、とりわけ軍事的重工業を主とする国家資本主義が中国で興ったとき、その機運に乗じて出現した。しかし工場生産されたソ連モデルの大型トラクターは農村で使用されることはなかった——一九五〇年代初め、とりわけ一九五四〜五五年の第一次五カ年計画のとき、大型農業機械を生産できる条件はあったが、農村ではまだわずかに二〇、三〇戸の初級合作社があるだけで、大馬力のトラクターは受け入れられなかった。そこで政府工業各局は、農村において農業現代化を推進し、郷を単位とする高級合作社をつくるよう中央に求めた。郷鎮を単位とした農地の集中化だけが、トラクター・ステーションの効果と利益を確保できるからだ。そこで高級合作社と人民公社を組織媒体として、数十年間にわたって集団的な大規模農地経営を維持し、中国に二千以上のトラクター工場を作り出した。このように主に国の工業化が農村の集団化を要求した。そうすることで農業機械を農村にもたらしうることができるから。同じ理由で、生産請負制によって平均して農地を配分され

た後に形成された分散的な農民家庭経済は機械化を受け入れず、一九八〇年代終わりには数千もの農業機械工場と農技校がたちまち倒産した。

このように国の工業化の原始的蓄積に役立てることこそが、農業を単純に第一次産業とみなし、大規模農地経営と農業集団化を推進した根本的な原因である。

ここからみられるように、一九五六年に工業部門の要求した「農業の現代化」は、一九六三年の「四つの現代化」より七年早く提起された。だが、当時の農業部門は基本的に反対意見だった。鄧子恢と杜潤生を代表とする指導者が中央に出した提案はまさに「合作化推進の速度を緩め、小農の利益を過度に侵害してはならない」というものだったが、彼らは毛沢東から「纏足した女」と批判された。それ以前、毛沢東を批判した梁瀨溟は、遠慮気味に「婦人の仁（安っぽい同情）」と言われたのに比べ、厳しい非難である。しかし当時の国際情勢のもと、中国は反帝国主義・反植民地主義によって世界の諸民族のなかで自立しなければならず、軍備に必要な重工業に役立たねばならなかった。ならば国の工業化のための原始的蓄積に誰かが犠牲にならなければならない。中央における何回もの討論の結果、農民の譲歩しかなかった。高度に集中した組織体制がなければ、国家資本主義的工業化は原始的蓄積を成し遂げることができない。

こうして一九五六年全国の農業は全面的な大規模農地経営を実現した——郷を単位に農地を集中し、一つの郷に一つのトラクターステーションが設立された。当時九万以上の高級合作社がつくられ、各高級合作社は数万ムーの農地を集中してきた。例えば河北省晋州市周家庄郷は、大型トラクターを初めて受け入れた郷を単位とする高級合作社で、生産請負制以後も全国で唯一の人民公社制度が残る郷鎮である。

一九五六年、徹底して行われた農業現代化と結びついた都市の国家工業化には、事実三つの大きな意味・内容があったことを知る必要がある。一つは郷を単位として集団化し大規模農地経営を形成すること、二つは、郷を単位としてトラクターステーションを建設し、都市の大型工業製品が農村に流入することを受け入れること、三つは都市と農村の生産物の不等価交換を貫徹して、缺状価格差をつくり、都市の産業資本の原始的蓄積に用いることである。

中国が行った郷を単位とする大規模農地経営は、一九五六年から始まり一九六一年まで維持され、この五年で第一次産業である農業の大規模経営を実現した。それゆえ、今日の学者たちは無知でなければ、中国人が大規模農業も大規模農地経営も行ったことがないと言うべきではない。

しかし五年後「三級（人民公社・生産大隊・生産隊）が所有し、生産隊を基礎とする」という方針に転換した——

郷を単位に形成された大規模農地経営は、再び自然村の地縁関係による土地の所有権界に戻り、農地の財産関係の新たな境界が定められた。同時に農民が約一五%の農地を「三百一包」（自留地、自由市場、自分で損益の責任を負うという三つの自由と、家族生産請負）することが許可され、庭先農業経済と自留地が許可され、さらに辺境地、狭小地、狭小な荒地地を手にすることが許可された。国の政策において推進されたこのような生産隊集団と個別農家の「二重経営」は、農用地の約一五%を占める農民の小生産によって、家庭生活を維持できるようにしたのである。

このように「統分結合・双層経営」（家庭の分散経営と集団の経営統合の二重経営）は、早くも一九六一年の経済調整のなかで行われた。

一九六一年の経済調整政策の原因は、五年間の「機械化と一体化した大規模農地経営」を主とする第一次農業現代化によって生じた高コストに農業が支えられなかったからである。またわが国は人口が多すぎるため、西欧の植民地化のように先住民をほぼ殺戮根絶して植民者の大農場をつくることはできない。逆に平和の時代に中国の人口が増えたため農業の人的コストを削減できず、そのうえ高価格のトラクターのコストが追加されて、第一次産業の農業現代化のための制度へのコストが高くなりすぎ、集団経済は支えられなかった。

もし深く分析すれば知りえよう——農業集団化の効果・利益が低かったのは農業自身のせいではなく、主要な原因は農業が工業化の巨大制度の代価に耐え、その結果農村の相対的貧困と農民収入の低下を招いたためである。それゆえ郷を単位とする高度な集団化は、たちまち自然村を単位とする二重経済に引き戻された。

一九六〇年代、中国は二大國による全面封鎖の条件のもと、独立・自主の工業化を行った——外資はなく、自力更生に頼らざるを得なかった。そのため、各人民公社はトラクターステーションを維持するだけでなく、それと一体化した「五小工業」（炭鉱、製鉄所、化学肥料工場、セメント工場、機械工場の小工場）をつくらなければならなかった。都市の産業資本が生産した工業製品を人民公社体制を利用して農村に送り、金融と統一買付・統一販売の結合した国の体制をとおして、人民公社は強制的に各生産大隊から農業剰余を吸い上げた。このように都市と農村の間に生じた都市が農村の剰余を長期的に吸い上げる二元対立体制こそが、「三農」の苦境を招いた根本原因である。

一九八〇年代後半、國務院農村發展研究センターの下部組織である農村發展研究所が測定計算したところによると、いわゆる二〇年余りの集団化の間に、都市と工業は鉄状態格差によって約八千億元もの剰余を農村から吸い上げた。これは、改革開放以前、国有工業の固定資産総額がわ

ずか九六〇〇億元なので、八〇%が農業から吸い取ったものだとすることを意味する。中国人民大学の嚴瑞珍教授の測定計算によると、約七千〇八千億元である。孔祥智教授の測定計算によると、新中国成立より六〇年間、国が「三農」から吸い取った剰余総額は一七・三兆元になると考えられる。そして現在でも依然として農業から剰余を吸い取って発展するというモデルを完全には変えていない。

二一世紀の農業現代化が遭遇するさまざまな困難な状況を語るとき、その背景に注意を向ける人は少ない。当時、工業化の原始的蓄積を「三農」の代価によって転嫁したこの制度は、今なお続いている。新農村建設以降、国は農村に約八兆元を投じたが、農村から取り上げた一七・三兆元にはいまだ足りないし、そのうえ毎年取用・占用している土地や労働力によって何兆元もの価値が流出している。

すなわち、農業現代化という名のもとで、「三農」は国の現代化・工業化に巨大な貢献をしている。農業現代化とは、長期にわたって「三農」から剰余を吸い取る（あるいは剰余を奪う）過程である。

こうした説明は、農業現代化に対して批判しているわけではなく、中国は西欧人のように対外的な略奪によって自ら工業化の原始的蓄積をつくれず、こうした制約条件のもと、農業現代化という名で、対内的な内向型蓄積によって工業化の実現を行ったと言っているにすぎない。

## 二 産業資本の「生産過剰」が発端となった 第二次農業現代化の高揚

第二次農業現代化の高揚は一九九八年に始まる。その背景は、一九九七年の東南アジアの通貨危機の勃発で、中国工業の対外輸出は大幅に減少し、生産過剰危機が起こった。一九五六年の第一次農業現代化において工業部門が要求したのと同じく、このときも産業部門のなかの収益の下落した企業家たちは、産業資本の農業への進出を要求した。その年開かれた全国人民代表大会と中国人民政治協商会議において、三〇人余りの代表が連名で大型商工企業を農業に進出させるよう提案・要求した。理由はやはり「大規模農業経営を促進し」、「農業の技術水準を引き上げ」、「産業チェーンを拡大して」、農業・産業の総合収益を増大させる等々、というものだった。そこで政府は、彼らに優遇政策を与え農業産業化によって資本収益を獲得させた。

政府が第二次農業現代化を農業産業化と呼ぶのは、主に都市の資本が農村に流入するという方式で、農業を工場現場に改造するためであった。ここにみられるように、第一次農業現代化時代の方式はもはや採用されない。当時は主に、工業製品が農村に入り、トラクターステーションとそれと一体化した五小工業をつくったが、今回は各地に施設

農業と工業・加工・販売の一体化が推進され、商工資本が全産業チェーンの収益を占有している。一九九〇年代末の第二次農業現代化の高揚は、農地を併呑して企業資産に変え、同時に農民を農業労働者に変えてその剰余価値を占有しようという試みだった。むろんこれも、各級政府が企業誘致と外資導入によって行おうとしたものである。その実質は農業を資源分散して資本化を実現することである。それゆえ、これは先住農業者が遭遇した本土の資本進出によってもたらされた資本の深化の過程である。

第一次および第二次農業現代化の過程は、正しいか否か、あるいは良いか悪いかは本来うんぬんするものではなく、国の産業資本の経済発展過程のなかで、農業が二度にわたって改造されたという客観的経験にすぎない。もし第一次農業現代化を第一次産業の大規模農地経営とするなら、国の工業化のための資本の原始的蓄積にとつて確かに効果的であった。そして第二次農業現代化において商工業資本を農村に投入することによって農業の産業化を促進するということは、農業の資本装備率と技術貢献度を確実に有効に上昇させ、世界の約八〇%のハウス施設を中国につくらせることとなった。

今回の強力に推進された農業の第二次産業化の高揚をみるなら、中国の農業現代化はほぼ世界の最たるものである。農業生産量は今回の産業化で改造された後、多くの農

産物生産量は世界一になった。

例えば、中国は世界一の淡水養殖生産国で世界の淡水水産物の七〇%を占め、世界一の野菜生産国で世界の野菜の六七%を占め、さらに世界の五一%の豚、四〇%の柑橘とりんごを占める等々である。ただし中国の人口は世界の一九%を占めている。つまり大量の生鮮農水産物の一人当たり保有量は、中国は世界の二倍以上になる。

これは農業の過剰問題と効果・利益の低下を生む。計算によると、中国の人口は最多で一五・六億人であったが、現在は一三・四億人なので、将来再び最多で二億人増加すると見込まれる。現在、中国が浪費する食糧で二・四億人を養えるが、それは食糧増産をこれ以上求める必要がないことを意味している。浪費しなければ十分に中国人を養えるのだ！つまり、食糧は実はすでに過剰なのである。さらに関連部門の計算によると、野菜は半分以上が浪費されている。中国はこのような限りある資源で世界大規模の農産物を生産しているが、多くの部分が浪費されている。現在毎年浪費される農産物は数千億元で、国の食糧生産への財政補助金を大きく超えている。

さらに生態系破壊の問題がある。第二次農業現代化時代はとりわけ歴史上かつてないほど農業資源への破壊が最も深刻化した時期にあたり、水資源、土壌、大気といった三大農業基本資源に対する大規模な破壊は、主にこの段階で

起こっている。現在に至るまで、農業現代化の程度がより高い東部発達地域の汚染がより深刻である。土壌の汚染は四〇%以上で、そのうち大都市近郊では四四%に達し、水質汚染も四〇%以上である。より発達した地域の政府はいわゆる第二次産業化した農業現代化をより優遇するため、ますます資本が労働に代替し、化学肥料、農薬、除草剤の大規模な使用が進む。なぜなら発達地域の労賃がすでに上昇しているからである。

その結果が農業における二重の外部不経済である。外部不経済の一つは資源環境の深刻な破壊で、もう一つは食品の質がきわめて安全性に欠けることである。各地方の政府は、優良なプロジェクトを吹聴して、例えば、当地は一〇〇万頭の豚を飼っている農業大県だと言う。しかし一〇〇万頭の豚の年間正常死亡率は五く八%であり、一〇〇万規模の養豚のもう一つの結果は、一年当たり五く八万頭の豚が死ぬことで、その大部分が病死豚産業チェーンで処理されている。これでは食品の安全性や安全な環境を保つことはできない。

二〇一一年国務院は、全国非点源汚染源の一斉調査を公表したが、農業の非点源汚染の寄与率は最高で、工業や大都市をはるかに上回っていた。農業のリン総量の寄与率は六七%、窒素総量の寄与率はほぼ六〇%で、これらの汚染は確実に農業の産業化によって生じたものである。山東省

諸城は最も典型的に農業が産業化した県級市であるが、農村のほとんどがハウスで覆われた土壌は、すでに完全に有機質を失い、有毒化してさえている。

これは持続的に発展する生態文明とはいえず、このような農業現代化の生産方式はもはや持続することはできない。

第一次農業現代化は第一次産業化農業と呼ばれ、五年で基本的に続けられなくなった。第二次農業現代化は第二次産業化農業と呼ばれ、一九九八年に提唱されて現在まで五年間続いてきたが、さらに第二次産業化の道を引き続き進んでいくことができるのか？ 筆者はこの二度の農業現代化は極限に達したと考える。むしろこの二度の農業現代化の経験は豊かであるが、多くの教訓もある。中国だけでなく、欧米にも一九三〇年代に工業が過剰になった後、農業が過剰になったという類似した法則や現象がある。我々は、産業の過剰に対しては認識が不足しているだけだが、農業の過剰に対しては認識することすら受け入れ難い。

### 三 第三次農業現代化は主に

#### 「第三次産業化」する農業現代化である

第三次農業現代化は、一次・二次・三次産業が融合し、三次産業が主となる農業現代化でなければならない。しかし、かつての教訓を踏まえ一次産業の大規模化や、二次産

業の工場現場化を一本槍に追求することではない。

では第三次産業化農業とは何か？ 実質的に三農問題の最も重要な指針となる思想を体現したもので、大きな方向性は生態化でなければならない。これは第一七期中央委員会第三回全体会議（三中全会）で打ち出された「両型農業」、すなわち資源節約型農業と環境にやさしい農業に合致するだけでなく、中国共産党第一八回全国代表大会（十八大）で定められた生態文明発展戦略にも合致する。さらに、中央はその他の戦略においても生態文明発展戦略との有機的結合を強調し、生態文明発展戦略を中心にその他の発展戦略を統一的に計画しなければならないとしている。これは新世代の指導グループの世界文明への重要な貢献であると思う。

伝統農業は本来生態的であり、我々が経験した二度の農業現代化はかなり単一的で、経済が社会文化を切り離れた農業現代化であったと知る必要がある。

中央政府は、二〇〇六年の一号文件（文書）で農業の多面的機能を打ち出し、二〇〇七年の第一七回全国代表大会（十七大）で生態文明を打ち出し、二〇〇八年の第一七期三中全会の文件で、二〇二〇年の農業の大目標は「両型農業」、すなわち資源節約型で環境にやさしい農業の実現であると強調した。

国際的な経験は、両型農業は一つの重要な変化を必ず伴

うことを明らかにしている——農業は単純に農業経済の資本化を強調して社会を切り離すことから、社会に回帰するものになり、農業の社会化こそが生態化を可能にする、ということ。

それゆえ、第三次農業現代化の主なポイントは、生態文明の理念のもとでの「農業の三次産業化＋社会化」でなくなくてはならない。

もし一九八八年が第二次産業化農業の発端であるとしたら、二〇〇八年は第三次農業の農業現代化の発端であるべきである。

しかし、中央が打ち出した方針は、関係部門で貫徹されていない。多くの利益集団が以前の方式を堅持することに慣れ、實際上、政策投入や関連優遇政策を調整できず、中央の十七大と十八大で打ち出された生態文明理念や生態文明戦略を実行することが難しく、二〇〇八年に決定した両型農業の発展目標も貫かれていない。

ようやく二〇一五年一月に発表された一号文件は、第三次産業化農業の理念について比較的言及している……

なぜ第三次産業化農業と呼ぶべきか？ 各産業レベルは生産要素に対して価格改定をもたらし、いわゆる産業レベルアップの内生的成長メカニズムがあるからである。生産要素に対して価格改定が生み出す第三次産業化農業の増収増益は、第二次産業化農業の生産要素に対する価格改定の増

収益より大幅に高い。

初期の中国政府は、経済の発達条件が欠如した条件のもと、農業を第一次産業として発展させるため、農地と結びついたトラクターを多投入して、多くの食糧を生産できた。これは第一次産業化農業の生産力の外延的拡大であり、規模の経済収益を追求するものである。そしてポスト工業化段階の第二次産業化農業は、主に農業の資本装備率を引き上げ、工業生産要素に基づいて農業生産要素の価格を決定しなければならぬ。しかし農産物は市場経済の条件のもとで工業製品に基づいた価格決定はできず、生産要素の価格上昇は農業コストの上昇を招き、多くの農地は第二次産業化後、施設ハウスで覆われ、農民を雇用労働者にして賃金と社会保険を全額支給しなければならなくなつた。このような農業産業化企業は現在しきりに政府に補助を求めているが、さもなければ借金を返せない。大規模生産によって生産物は増えたが、価格は下がる。しかし生産要素価格は第二次産業の定めた価格に基づくため、それらの企業は赤字になる。

例えば、現在農村で産業化企業を始めようとするとき、農民にこう言うとする。「ムー当たり二五〇kgのトウモロコシで小作料を払う。賃貸期間は一五年」。農民は承知するだろうか？ もはや承知しなくなつた。農民は工業用地の地価や賃貸料を参照して投資者にお金を要求する。一般

的に都市近郊地域の年間ムー当たり賃貸料は一五〇〇元を超え、二〇〇〇元を超えることさえある。以前は二五〇kgの籾あるいは二五〇kgのトウモロコシで手を打てたが、今では五〇〇kgを要求され、さもなければ農民は企業に貸そうとしない。これは農地という生産要素価格が第二次産業によって価格決定されるためで、大量に出現した商工業や不動産業の土地占有が、農地という生産要素価格を顕現化させたためである。そこで近年多くの大規模借地企業が赤字になるのは、農民が価格改定を要求するからである。企業はすでに契約にサインしたので、二五〇kgのトウモロコシで賃貸料を払うと言うが、農民の多くは契約を守らず、企業も打つ手がない。

その根拠は制度派経済学が明確に教えてくれる——あなたが交渉する取引対象が一定量を超えて大きくなると、「取引コスト」は高くなり、取引が進まなくなる。企業は何千何万もの農民と交渉する（農村において一人当たり一ムー余りの農地をもっているとして、企業が一〇〇〇ムー必要なら一〇〇〇人の農民と、一萬ムー必要なら一万人以上の農民と交渉しなければならない）が、これではどうして「取引コスト」が払えようか？

現在なぜ第二次産業化農業プロジェクトで紛糾が多いのか、主な原因は産業資本が農業に進出すると、必然的に資源要素に価格改定が生じるからである。

他方、第三次産業化の要素価格で農業資源要素を価格改定した第三次産業化による農業現代化は可能であり、機運に乗じて生まれている。これは中国に基本的な変化があったからである——膨大な中産階級（中間所得層）の出現である。企業者層や政府の中間管理職以上の幹部は中産階級に属し、その消費特性は個性化の追求である。現在ネットワークが非常に入り乱れているように、伝統的イデオロギーでネットワークをコントロールしようとしても無理である。なぜなら中産階級はネットワークによって個人的な言論を表現しているからである。同じ理由で、中産階級は農産物の消費のうえでも個性化している。市場の消費をリサーチすれば、どのようなタイプの農産物にどのような消費主体が対応しているかわかるはずである。

では中産階級は中国にどれほどいるのか？ 中国にはすでに世界で最も膨大な中間所得層があり、約五億人である。アジア開発銀行の数字によると、中国には八・一七億人の中間所得層があり、中国社会科学院の陸学芸氏がかつて行った経済分析研究では三億人余りの中産階級がいるという。アジア開発銀行と陸学芸氏の数字の中間をとると五億人である。それはアメリカの中産階級の二・五倍、ヨーロッパの中産階級の二倍である。これは非常に巨大な消費需要である。現在の中国のエンゲル係数はすでに低くなった。中産階級は大衆向きものを食べたがらず、その食品

消費は理性的に選択され、まず安全でなくてはならない。「地溝油」（下水から作る食用油）、遺伝子組換え食品、および産業化された条件のもとで作られた化学肥料や農薬を大量に使用した農産物は受け入れない。これらの層は至る所で安全な食品を探し、高い価格も厭わない。

客観的に見れば、安全性は世界中の中産階級の消費に共通した要求である。なぜヨーロッパで有機農業運動が興ったのか。それは、ヨーロッパは中産階級の個性化が最も強く、安全性への需要が最も強く、安全な農産物の需要が第一の需要となったからである。しかるに我々のこのような大規模に産業化した農業に安全な農産物があるのか？ 誰もが不可能だと知っている、先ほど述べた百万頭の養豚農業大県のようなところが安全かどうかは。

そのため、二一世紀になり生態文明新時代になると、工業文明時代の観点や思考方法、政策を再び用いて「三農」を発展させることは最早時代遅れになった。

北京、上海、広州、深圳などの都市近郊にいくつか市民農園がある。市民農園は主にどんな働きをしているのか？ 食品の安全性を保障することだ。その農産物価格は高めだ！ 二〇〇八年、第三次農業現代化は、農業の第三次産業化＋社会化であったが、そこから市民農園の試みが始まった。第一七期中全会が開催される前、我々は海淀区政府と契約を交わして、社会参加型の第三次産業化の市民

農園を手に入れた。

第三次農業現代化の段階では、第三次産業化農業は一次・二次・三次を有機的に結合して、農業生産要素と農産物が同時に価格改定し、農産物価格を第三次産業レベルまで引き上げることができないだけではない。「農業が都市に入り、市民は農村に行く」という我々の主張は、都市と農村の対立を、都市と農村の融合に変え、農業の一次・二次・三次産業の有機的結合の社会的基礎をつくりだし、社会化とおして最低コストという安全な保障をつくることができる。こうしてこそ投入・産出がより合理的な農業現代化といえることができる。

社会化を提唱する理由は、中国では二一世紀に大量に出現した中産階級が農業への消費に対して安全性のほかに、郷土文化の復興を求めているからである。中産階級のデジタルリズムも個性化という特性をもち、産業資本時代に流行した観光資源がつくった製品のツアーには行きたがらず、個性化した「農家菜」（農家民宿・レストラン）を好み、「四洗三慢」にこだわった消費をする。すなわち、新鮮な空気で肺を洗い、山の溪流ときれいな泉で血を洗い、有機食品で胃を洗い、郷土文化で心を洗い、スローフード、スローな町、スローライフを楽しむ。現代の都会人は農村・農業生活にあこがれており、太陽の光、空気、石などさまざまな農村資源環境は、生態文明時代において第三

次産業化の価格改定の要素になる。

つまり、二一世紀の生態文明の新時代と中国の中産階級の出現は、山水風光と有機農業資源の潜在力ある地域が、農村に向かう中産階級や中小資本投資にとって重要な領域になることを意味している。各地方の政府は農村の集団農地と農民の住宅用地の権利をしっかりと押さえ、資源化できる資産を株主権化して財産権の現地化を進め、さらに農民株主連合の総合的な合作組織を形成しなければならぬ。そうすることで農村に向かう市民を引きつけ、財産関係と組織制度の基礎がつけられる。同時に情報化時代をとらえ、個性化の需要をつなぐネットワークによる都市と農村の結びつきとその相互作用は、都市と農村が融合した農業の第三次産業化発展を作り出す条件となる。

〔付記〕 本稿の研究と執筆は、中国国家社会科学基金重大项目「作爲国家総合安全基礎的鄉村治理結構與機制研究」（14ZDA064）、国家社科基金年度項目「糧食金融化與我國糧食安全戰略研究」（批准番号14BJ048）、および北京市社科基金重點項目「城鄉二元結構下改善社會治理研究」（批准番号15FXA003）の援助を受けており、段階的な成果である。